

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所属名: 経済戦略局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2	1	インテックス大阪建物賃貸料	立地交流推進部国際担当 (06-6615-3741)
4	2	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	企画総務部総務課管財・監理担当 (06-6615-3719)
6	3	工場アパート建物賃貸料	企画総務部総務課管財・監理担当 (06-6615-3719)
8	4	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
10	5	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
12	6	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
14	7	小売市場土地賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
16	8	小売市場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
18	9	西野田小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
20	10	オーパスシステム利用登録料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
22	11	オーパスシステム利用更新料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
24	14	森之宮小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局立地交流推進部国際担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

インテックス大阪建物賃貸料	整理番号 1	区分: 私債権
---------------	-----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,065 千円	28実績	3,055 千円		
29目標	0 千円	29実績	3,055 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.3%	28実績 0.3%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.3%	28実績 0.3%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,055 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	3,055 千円	
回収債権	計	1 件	3,055 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	3,055 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・平成29年度から変更した建物賃貸借契約により、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。	施設賃借人から建物賃貸料を徴収しており、未収金を発生させることなく徴収を実施した。

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約による支払いが確実に履行されるよう納期限ごとのチェックや定期的な債務者への連絡・面談等を実施するとともに、不履行に伴う再度の納付交渉を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年12月の分割納付誓約について履行が滞ったため、H28年8月に債務者に対して交渉を行ったところ、再度の分割納付を誓約し、同年8月に誓約通り納付されたものの、その後不履行が続いたため、定期的な債務者への連絡等を実施し、滞納が発生しないように取り組んだ。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約後、滞納が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との面談等を通じ、不履行に伴う再度の納付交渉を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者との面談等を通じ、不履行に伴う再度の納付交渉を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	整理番号 2	区分: 私債権
------------------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	11,326 千円	28実績	11,227 千円		
29目標	0 千円	29実績	11,062 千円	30目標	10,894 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.8%	28実績 0.9%	29目標 100.0%	29実績 1.5%	30目標 1.5%
	整理率	27実績 0.8%	28実績 0.9%	29目標 100.0%	29実績 1.5%	30目標 1.5%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	11,062 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	5 件	11,062 千円	
回収債権	計	5 件	11,062 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		4 件	3,965 千円	
③交渉中		1 件	7,097 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>分納による支払いに応じている債務者に対しては、納付金額の増額と回数の増加を求める。 また、残る債務者については、法定相続人の調査を行い、相続の対象となる者に対して督促を行う。</p>	<p>分納による支払いに応じている債務者については、分割納付計画に従って納付していることを確認済みであり、次年度の分割納付について交渉を行ったが、納付金額は今年度と同額となった。 死亡している債務者については、法定相続人の調査を行っている。</p>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・全体の未収金額に対して、納付される金額が少ない。 ・死亡している債務者については直接回収できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分納による支払いに応じている債務者については、新年度の納付計画について、早期に協議を行い、納付金額の増額を求める。 ・死亡している債務者については、法定相続人を調査しており、調査が完了次第、速やかに督促を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納による支払いに応じている債務者については、分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について早期に協議を行い、納付金額の増額を求める。 死亡している債務者については、法定相続人の調査を完了させ、速やかに督促を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

工場アパート建物賃貸料	整理番号 3	区分: 私債権
-------------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	11,984 千円	28実績	11,411 千円		
29目標	9,776 千円	29実績	10,393 千円	30目標	10,314 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.4%	28実績 4.8%	29目標 0.6%	29実績 8.9%	30目標 0.8%
	整理率	27実績 0.4%	28実績 4.8%	29目標 14.3%	29実績 8.9%	30目標 0.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	59 件	10,393 千円	30 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	59 件	10,393 千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前のもの

②分納誓約・徴収猶予等

③交渉中

計	26 件	3,442 千円
	件	千円
	4 件	344 千円
	22 件	3,098 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	33 件	6,951 千円
	件	千円
	件	千円
	22 件	5,629 千円
	5 件	645 千円
	3 件	380 千円
	件	千円
	3 件	297 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。</p> <p>督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。</p> <p>また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p>	<p>支払いが滞っている債務者へは、電話及び文書により速やかに督促を行っており、未収金にならないように努め、督促しても支払われないケースが発生した場合は、粘り強く交渉のうえ、訪問等により納付相談を行いながら、未収金の解消に取り組んだ。</p> <p>その結果、今年度においても新たな未収金を発生させることなく賃料を回収することができた。</p>

課題	改善策
折衝や督促を行っても、速やかに納付されないことがある。	粘り強く折衝や督促を行うが、それでも支払いに応じない場合は、契約解除を視野に入れつつ、専門家に相談し、法的手段を検討していく。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>今後も引き続き督促を行い、回収に取り組んでいく。 また所在不明者を調査し、新たに判明した者についても督促を行い、目標金額の回収に向けて取り組む。 以前からの所在不明者については、住民票が除票となつてから5年以上が経過しているなど、所在把握が困難となっているものもあるため、今後は整理債権として処理することも視野に入れながら、債務者の財産調査等の情報収集を行い、必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。</p>	<p>連帯保証人や相続人について、所在調査を行い判明したものについては催告書を送付し回収に向けて取り組んだ。 その結果、債務者1名より該当未収金が全額納付されたことを確認した。また、分割納付を行っている債務者4名について、分割納付計画に従って納付したことを確認し、内2名は該当未収金を全額回収することができた。</p>



課題	改善策
年に2回催告書を送付しており、一部の債務者については分割納付等の納付相談を行っているが、その他の債務者等からの納付がなされていない。	その他債務者等のうち、連帯保証人や法定相続人については所在調査が完了したため、催告書を送付し、未収金の解消に努める。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、納付してもらうよう努める。督促しても支払われない場合には、訪問等により納付相談を行いながら、未収金を発生させないように取り組んでいく。 また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>今後も引き続き催告書を送付し、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。連帯保証人や法定相続人の所在調査が完了したため、催告書を送付し、未収金の解消に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局企画総務部総務課(管財・監理担当)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	整理番号 4	区分: 私債権
--------------------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,737 千円	28実績	3,656 千円		
29目標	0 千円	29実績	3,515 千円	30目標	3,371 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	1.9%	28実績	2.2%	29目標	100.0%	29実績	3.9%	30目標	4.1%
	整理率	27実績	1.9%	28実績	2.2%	29目標	100.0%	29実績	3.9%	30目標	4.1%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,515 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	3,515 千円	
回収債権	計	1 件	3,515 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	3,515 千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債権者に対して引き続き本債権の支払いを求めている。	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務残高に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

—

○過年度分

毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局企画総務部総務課(管財・監理担当)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収共同作業場)	整理番号	5	区分: 私債権
-------------------------------	------	---	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,167 千円	28実績	1,140 千円		
29目標	0 千円	29実績	1,093 千円	30目標	1,045 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 2.0%	28実績 2.3%	29目標 100.0%	29実績 4.1%	30目標 4.4%
	整理率	27実績 2.0%	28実績 2.3%	29目標 100.0%	29実績 4.1%	30目標 4.4%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,093 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	1,093 千円	
回収債権	計	1 件	1,093 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	1,093 千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債権者に対して引き続き本債権の支払いを求めている。	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務残高に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

もと生野公設市場賃料相当損害金	整理番号 6	区分: 私債権
-----------------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,252 千円	28実績	1,168 千円		
29目標	0 千円	29実績	1,168 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	6.7%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	6.7%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,168 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	1,168 千円	
回収債権	計	1 件	1,168 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	1,168 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
本市の勝訴判決より一定の期間が経過しており、専門家に相談しながら今後の対応を検討する。	専門家とともに今後の対応について検討した。



課題	改善策
本市の勝訴判決より一定期間が経過していること。	専門家とともに検討した内容に基づき、今後の対応について調整を進めていく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 専門家とともに検討した内容に基づき、今後の対応について調整を進めていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

小売市場土地賃貸料	整理番号 7	区分: 私債権
-----------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,398 千円	28実績	35,513 千円		
29目標	0 千円	29実績	35,153 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 88.3%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 88.3%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 6.7%	28実績 23.6%	29目標 100.0%	29実績 1.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 6.7%	28実績 23.6%	29目標 100.0%	29実績 1.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	35,153 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	2 件	35,153 千円	

回収債権

	計	2 件	35,153 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	360 千円
③交渉中		1 件	34,793 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。	現年分の賃料の新たな未収金は発生しなかった。

課題	改善策
新たな賃料の未収金は発生しなかったが、一部小売市場の経営は依然厳しいと思われる。	新たな未収金が発生しないよう延滞分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。	専門家とともに債権の回収方法を検討した。また、分納誓約中の未納者について履行確認を行った。



課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	債権の回収の方法について、専門家とともに引き続き検討する。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

小売市場建物賃貸料	整理番号 8	区分: 私債権
-----------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	26,328 千円	28実績	26,292 千円		
29目標	0 千円	29実績	25,872 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.9%	28実績 99.7%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 99.9%	28実績 99.7%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 5.0%	28実績 1.5%	29目標 100.0%	29実績 1.6%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 5.0%	28実績 1.8%	29目標 100.0%	29実績 1.6%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	25,872 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	4 件	25,872 千円	
回収債権	計	4 件	25,872 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	420 千円	
③交渉中		3 件	25,452 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たな未収金が発生しないよう賃料遅延分は督促を行うなど、収入の確保に努める。	現年分の賃料の新たな未収金は発生しなかった。

課題	改善策
新たな賃料の未収金は発生しなかったが、一部小売市場の経営は依然厳しいと思われる。	新たな未収金が発生しないよう延滞分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
未納者と協議を引き続き行い回収に努める。また賃料相当損害金については回収見込みが低いなか、法的手段を専門家とともに検討する。	専門家とともに債権の回収方法を検討した。また、分納誓約中の未納者について履行確認を行った。



課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	債権の回収方法について、専門家とともに引き続き検討する。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口 新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める</p> <p>○過年度分 分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

西野田小売市場強制執行費用	整理番号 9	区分: 私債権
---------------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	4,031 千円	28実績	4,031 千円		
29目標	0 千円	29実績	4,031 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 0.0%	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	4,031 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	4,031 千円	
回収債権	計	1 件	4,031 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	4,031 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	法的手段を専門家とともに検討した。



課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	債権の保全、回収の法的手段について専門家とともに引き続き検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>—</p> <p>○過年度分</p> <p>強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局スポーツ部スポーツ課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

オーパスシステム利用登録料	整理番号 10	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------------	---------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	17 千円	28実績	15 千円		
29目標	0 千円	29実績	15 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.7%	28実績 99.8%	29目標 100.0%	29実績 99.8%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 99.7%	28実績 99.8%	29目標 100.0%	29実績 99.8%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 16.7%	28実績 35.3%	29目標 100.0%	29実績 20.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 16.7%	28実績 35.3%	29目標 100.0%	29実績 20.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	30 件	15 千円	30 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	6 件	3 千円	
	28年度以前賦課分	24 件	12 千円	
回収債権	計	30 件	15 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		30 件	15 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	1回目口座振替収納不能者について、オーパスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。

課題	改善策
1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーパスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	主に電話督促を中心に行い、オーパスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。



課題	改善策
1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局スポーツ部スポーツ課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

オーパスシステム利用更新料	整理番号 11	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------------	---------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1 千円	28実績	1 千円		
29目標	0 千円	29実績	1 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	1 千円	
回収債権	計	1 件	1 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	1 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	1回目口座振替収納不能者について、オーパスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。

課題	改善策
1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーパスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	主に電話督促を中心に行い、オーパスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。



課題	改善策
1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 経済戦略局産業振興部産業振興課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

森之宮小売市場強制執行費用	整理番号 14	区分: 私債権
---------------	---------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績 - 千円 28実績 - 千円
 29目標 - 千円 29実績 17,878 千円 30目標 0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	17,878 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		1 件	17,878 千円	
	28年度以前賦課分		件	千円	
	回収債権	計	1 件	17,878 千円	
	①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
	②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
	③交渉中		1 件	17,878 千円	
	整理債権	計	0 件	0 千円	
	④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
	⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
	⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
	⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
	⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
	⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
	⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	法的手段を専門家とともに検討した。

課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	債権の回収の方法について、専門家とともに引き続き検討する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

—

○過年度分

強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)